

東京都交通局経営計画2025

令和7年度進捗状況



都 営 交 通
TOEI TRANSPORTATION

令和8年8月

すべての「今日」のために。

経営理念

私たち都営交通は、都民やお客様に信頼され、支持される公共交通機関として、安全・安心、快適なサービスを追求し、多様な主体と連携しながら、東京の都市活動や都民生活を支えています。

経営方針

安全・安心の確保

質の高いサービスの提供

東京の発展への貢献

強固な経営基盤の確立

目指す姿

誰もが円滑に 移動できる公共交通

誰もが利用しやすい都営交通を実現し、都市の活力の源泉となる「人」の活躍を支えている



移動を軸にした 多彩な価値の提供

都営交通の経営資源を活用し、多様な主体とともに移動を通じて東京の魅力を共創している



安全・安心な 交通機関

首都東京の主要な交通機関として、災害に強く安定的な輸送を提供している



脱炭素でエコな 移動手段

脱炭素社会の実現に向け、都営交通の利用の増加と環境負荷の低減を両立している



持続可能な 事業運営

人とデジタルのベストミックスによる執行体制を構築し、健全な財務基盤の下、持続可能な事業運営を行っている



経営計画2025に基づき、目指す姿の実現に向けて取組を着実に推進



交通局では、令和7年度から9年度までの3か年を計画期間とする、「東京都交通局経営計画2025」を令和7年3月に策定しました。

計画初年度である令和7年度は、計画策定後の状況変化にも対応しながら取組を進め、令和7年度を到達目標とする全ての取組において、目標を達成しました。

また、財政収支については、全事業で計画に掲げた目標を達成しました。

エグゼクティブサマリー

令和7年度 到達目標設定事業 全事業で目標を達成

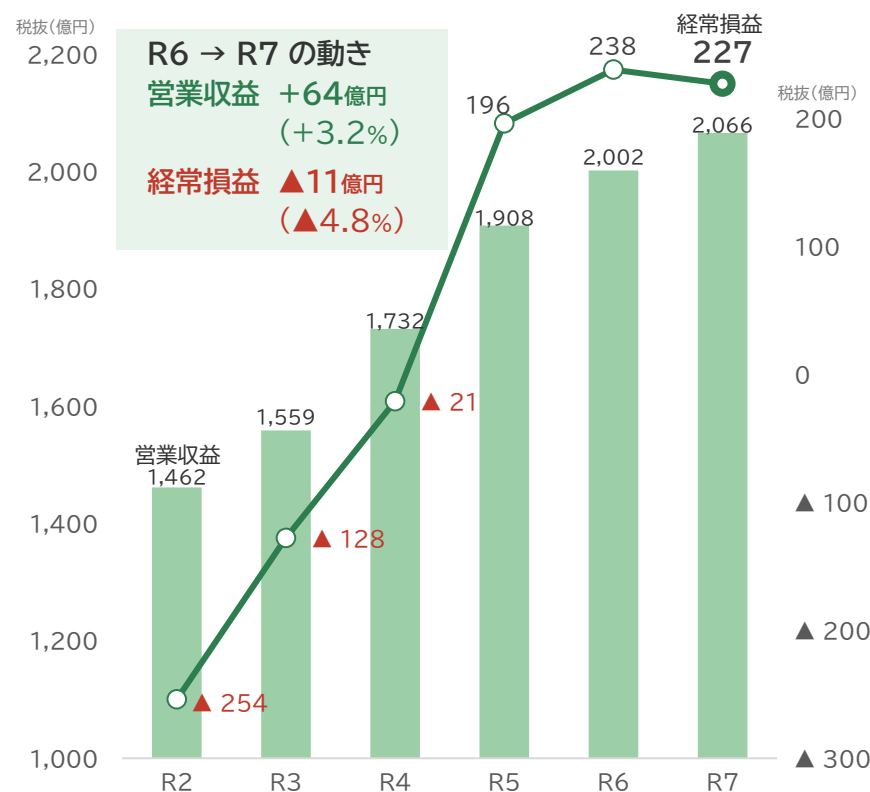
遺失物管理・検索システムのリニューアル完了

地下鉄全駅へのクレジットカード乗車サービスの導入完了

大江戸線浜松町変電所竣工



令和7年度 経常損益



01 誰もが円滑に移動できる公共交通

誰もが利用しやすい都営交通を実現し、
都市の活力の源泉となる「人」の活躍を支えている

【取組の方向】

誰もが利用しやすい施設・設備の整備に計画的に取り組むとともに、
新たな技術を活用しながら、より効率的・効果的に情報案内や移動
サポート等のサービス提供を目指します。

【令和7年度の取組概要】

令和7年度は、クレジットカード等のタッチ決済やQRコードを活用した
乗車サービスを導入し、全駅で新たな乗車サービスを開始したほか、
バリアフリールートの充実や、浅草線のホームと車両の段差・隙間対策を
進めました。また、「翻訳対応透明ディスプレイ」の設置拡大や駅係員へ
のスマートフォン配備など、デジタル技術を活用したご案内の充実を図
るとともに、子育て応援スペースの導入拡大や「こどもスマイルスポット」
の整備を通じて、誰もが安心して都営交通を利用できる環境づくりを
進めました。

【令和7年度の実績】

- ・クレジットカード等タッチ決済を都営地下鉄全駅に導入完了
- ・QRコードを活用した乗車サービスを都営地下鉄で開始
- ・浅草線6駅でホームと車両の段差・隙間縮小工事を完了
- ・大江戸線春日駅でエレベーター供用開始
- ・大江戸線4編成に子育て応援スペースを新たに導入(計75編成)
- ・翻訳対応透明ディスプレイを8駅に導入(計15駅)
- ・全ての都営地下鉄駅係員に業務用スマートフォンを配備(計650台)
- ・遺失物管理・検索システムのリニューアル完了
(AI活用による省力化を実現)

バリアフリールートの充実



整備に必要な空間の確保などの
課題がある中、駅の構造や周辺状況
等を踏まえ、再開発等の機会も
捉えながら、バリアフリールートを
充実します。

令和7年度は、新たに1駅でエレベーター
のご利用を開始しました。
あわせて、他の駅でも設置工事を
着実に進めています。

到達
目標

2027年度
エレベーター5駅供用開始(3か年合計)

ホームと車両の段差・隙間の縮小



車いす利用者が駅員等の介助なしに
車両に乗降しやすくするため、浅草線
6駅において、ホームと車両の段差・
隙間の縮小工事を完了しました。

引き続き国が示している段差・隙間
の目安値を踏まえ、ホーム先端部
のかさ上げ(スロープ化)やくし状ゴム
の設置を進めます。

到達
目標

2027年度
浅草線での対策完了
※大規模改良予定駅(泉岳寺駅)及び他社管理駅(押上駅)を除く

バス停留所上屋・ベンチの整備



歩道の幅員、支障物や埋設物の有無、ご利用状況等を踏まえ、関係者の理解も得ながら、22棟の上屋を新設するとともに、老朽化した上屋54棟についても、建替やリフォームを計画的に進めました。

また、ベンチを47基整備しました。

到達目標 2027年度
上屋 新設45棟・老朽化対応150棟 (3か年合計)
ベンチ 90基整備 (3か年合計)

快適通勤の推進



更新対象となる三田線の車両11編成について、6両から8両編成とすることで、輸送力を増強します。令和7年度は、更新に向け契約を締結しました。

また、日暮里・舎人ライナーでは地元区とも連携しながら時差Bizキャンペーンを展開するなど、オフピーク通勤を促進しました。

到達目標 2029年度
三田線11編成 更新完了(予定)
※2027年度に1編成更新

子育て応援スペースの導入拡大



地下鉄の車両更新に合わせて、子育て応援スペースの導入車両を順次拡大しています。令和7年度は、新たに「とあらん」と「みんくる」のデザインを大江戸線4編成に導入しました。

到達目標 2027年度
累計80編成導入

バスにおける多言語案内の充実



バス車内やイベント警戒時等において、多様な外国語によるお問合せにもスムーズに対応できるよう、都営バス全営業所にAI通訳機を配備しました。

02 移動を軸にした多彩な価値の提供

都営交通の経営資源を活用し、多様な主体とともに
移動を通じて東京の魅力を共創している

【取組の方向】

お出かけのきっかけづくりや地域の魅力向上に取り組むとともに、
新たなサービスの創出や駅のリニューアル等により、移動に伴う
利便性や快適性の向上を図ります。

【令和7年度の取組概要】

令和7年度は、民間企業や沿線自治体等と連携したイベントを年間を
通じて実施し、沿線地域の魅力発信と旅客需要の創出に取り組みました。
また、スタートアップ企業との協働を進めるとともに、駅構内における
店舗の開設やサービスの導入を進めました。

さらに、局ホームページのリニューアルや多言語対応の強化、
東京さくらトラム8500形車両の改装などにより、移動の利便性・快適性
と都営交通の魅力の向上を図りました。

【令和7年度の主な成果】

- 多様な主体と連携したイベントを年間通じて実施し、
参加者数82,000人超を達成
- スタートアップ企業13社と連携
(デジタル乗車券、ドローン構造物点検等)
- 市ヶ谷駅にコンビニエンスストア開設、
大門駅にこどもスマイルスポットを整備
- 局ホームページをリニューアル、自動翻訳ツール(131言語)を導入
- 東京さくらトラム8500形1両の車両改装完了
- 泉岳寺駅大規模改良工事を推進



多様な主体との連携による沿線地域活性化



民間企業や沿線自治体等多様な主体とともに、お出かけしたくなる企画を実施し、82,000人を超えるお客様にご参加いただきました。引き続き、様々な取組を通じて、都営交通の魅力向上や新たな旅客需要の創出、沿線地域の活性化を図っていきます。

到達目標 2027年度
イベント参加者数:年間9万人

スタートアップとの連携強化



スタートアップ支援に係る都の施策も活用しながら、スタートアップ企業13社と連携しました。

引き続き、積極的にスタートアップ企業との対話を行うとともに、局事業への効果等を見極めながら検討・導入を進めます。

到達目標 2027年度
連携数6件（3か年合計）

新たな乗車サービスの導入



交通系ICカードを保有していない外国人旅行者等の利便性向上を図るため、クレジットカード等のタッチ決済で乗車できるサービスを都営地下鉄全駅に拡大しました。

QRコード*による企画乗車券についても新たに導入しました。

*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です

到達目標 2025年度
地下鉄全駅でクレジットカード等での乗車サービス導入

お客様ニーズに即した構内サービスの展開



令和7年度は、「こどもスマイルスポット」を整備したほか、個室型ワークブースの設置箇所の拡大やコンビニエンスストアの開設など、駅構内におけるサービスの充実を図りました。

駅をご利用されるお客様の生活が、より便利に、より豊かになるよう、地下鉄駅構内において、お客様のニーズや地域の特色等を踏まえながら、引き続き多様なサービスを展開していきます。

03 安全・安心な交通機関

首都東京の主要な交通機関として、
災害に強く安定的な輸送を提供している

【取組の方向】

輸送の安全確保に向け、たゆまぬ訓練等を実施するとともに、水害や地震等の災害対策や施設・設備の適切な維持更新を推進します。

【令和7年度の取組概要】

令和7年度は、大江戸線浜松町変電所の竣工により電力供給の安定性を高めるとともに、浸水対策や耐震補強を着実に進めました。また、火山噴火に備えた危機管理対策計画の策定や避難施設の設計など、多様化する災害リスクへの備えを強化しました。今後も、大江戸線への無線式列車制御システム(CBTC)*の導入に向けた車両改修や、デジタル技術を活用した効率的な保守管理を進め、安全で安定した輸送を支える基盤づくりに取り組みます。

*無線式列車制御システム(CBTC):無線を利用して地上と車上との間で通信を行い、列車の運行と制御を行う信号保安技術

【令和7年度の実績】

- ・大江戸線浜松町変電所が竣工し、電力の更なる安定供給を実現
- ・浸水対策:駅出入口8か所、通風口5か所、防水ゲート1か所等の整備を完了
- ・複数駅で地下鉄駅の中柱の耐震補強を実施
- ・火山噴火対策に関する危機管理対策計画を策定、防塵マスク等を配備
- ・関係局からの委託により麻布十番駅の避難施設整備に向けた設計完了・工事発注
- ・無線式列車制御システム(CBTC)導入に向け車両改修8編成完了
- ・バス車内点検補助システムを643両に導入

浸水対策



地上からの流入を防止するため、駅出入口8か所、通風口5か所等において、止水板、防水扉等の整備を進めました。

大規模水害の発生を想定したタイムラインに基づく自然災害対応訓練を実施するなど、職員の対応力の向上を図りました。

到達
目標

2027年度
浸水対策実施(駅出入口20か所完了
通風口21か所完了)(3か年合計)

地震対策



東日本大震災を踏まえ、施設等の安全性をより一層高めるとともに、早期の運行再開を図るための更なる対策として、地下鉄駅の中柱の耐震補強を進めました。

到達
目標

2027年度
耐震補強整備率57%

火山噴火対策

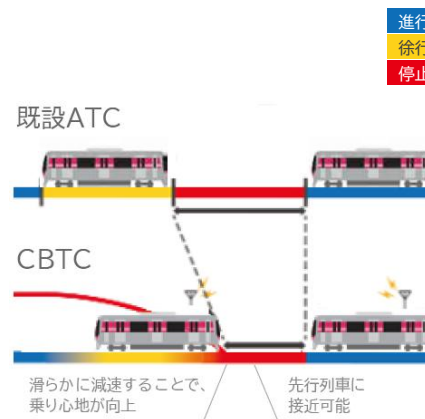


降灰用備品(カート)

都の地域防災計画の修正を踏まえ、交通局の火山噴火対策に関する計画を策定しました。

レールの上に積もった灰を取り除くためのカートや防塵マスク等を配備しました。

大江戸線への無線式列車制御システム(CBTC)の導入



大江戸線の信号保安装置の更新に合わせて、運転効率や乗り心地を一層向上できるように、無線式列車制御システム(CBTC)*の導入に向け、車両改修工事等を実施しました。

*無線式列車制御システム(CBTC):無線を利用して地上と車上との間で通信を行い、列車の運行と制御を行う信号保安技術

到達目標
2027年度
運用開始

日暮里・舎人ライナーの災害対策



千葉県北西部地震*による日暮里・舎人ライナーの脱輪事故を踏まえ、関係局とも連携しながら、更なる対策工事の着手に向けて準備を進めました。

走行路の凍結による輸送障害の未然防止を図るため、ロードヒーターを増設しました。

*2021年10月7日(木)22時41分頃に発生した、千葉県北西部を震源とする最大震度5強の地震。日暮里・舎人ライナーにおいては、車両1編成が脱輪したほか車両や設備が損傷しました。

老朽化した施設・設備の維持更新



都営地下鉄で最も新しい大江戸線においても、全線開業から四半世紀が経過し老朽化が一斉に進む中、施設・設備等安定的な輸送を支える基盤を、計画的かつ着実に維持更新を進める必要があります。

令和7年度は、9基のエスカレーターの更新を完了しました。

04 脱炭素でエコな移動手段

脱炭素社会の実現に向け
都営交通の利用の増加と環境負荷の低減を両立している

【取組の方向】

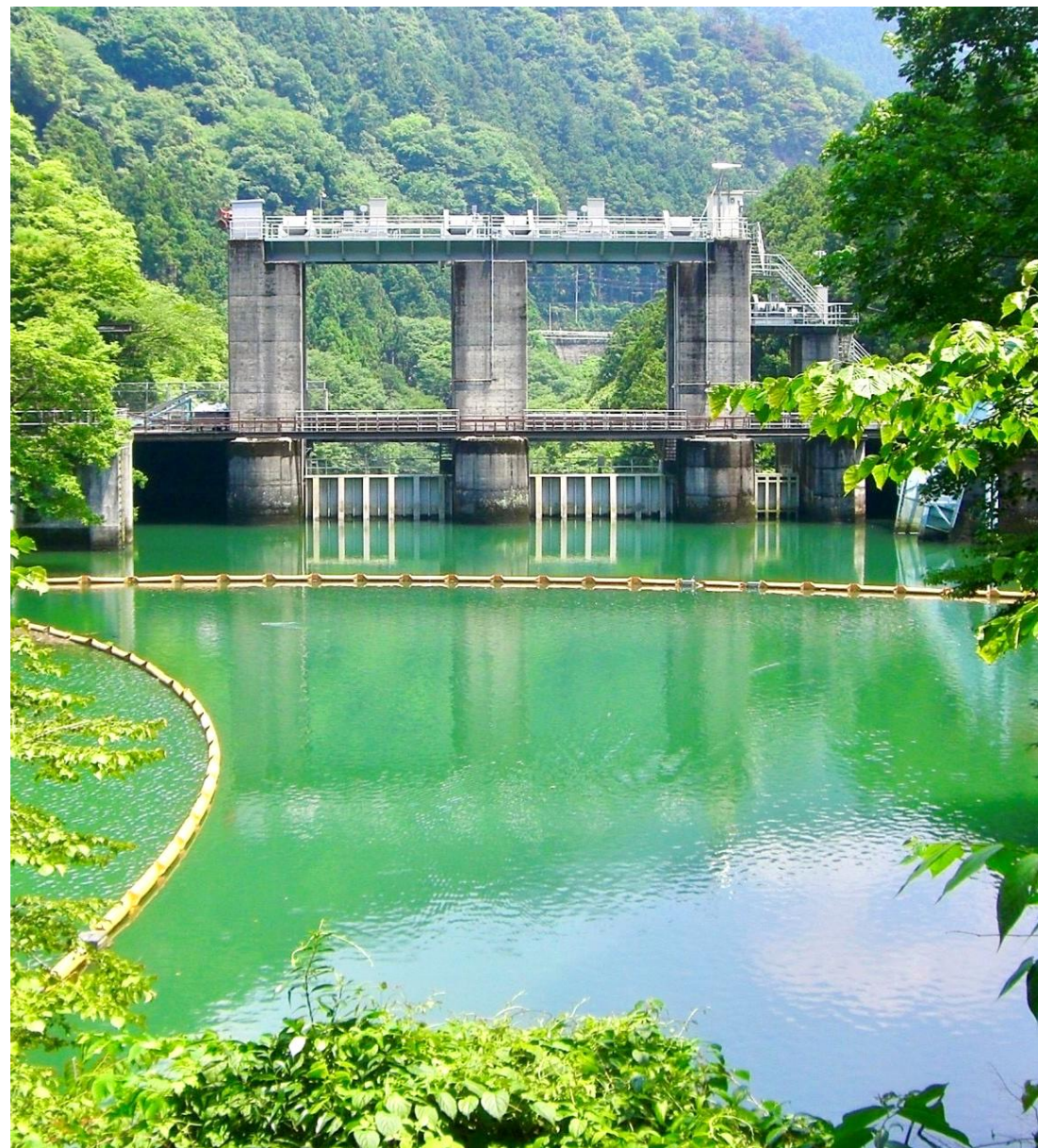
モーダルシフトを促進し、事業活動を通じて社会全体のCO₂排出量の低減を図るほか、省エネやZEV化を推進するとともに再生可能エネルギーの活用を拡大します。

【令和7年度の取組概要】

令和7年度は、燃料電池バス(FCバス)やEVバスの導入拡大により、バスのZEV化を進めるとともに、地下鉄駅やバス停留所の照明LED化を計画的に進め、より一層の省エネルギー化に取り組みました。また、水力発電所の大規模更新工事に着手し、クリーンエネルギーの安定供給に向けた基盤整備を進めました。あわせて、環境に関するPRや自転車シェアリングとの連携を通じて、公共交通の環境に優しい特長を発信しました。

【令和7年度の主な成果】

- ・燃料電池バス7両を新規導入
(国内初のバス営業所内水素ステーションの運用を開始)
- ・EVバス2両を新規導入し、営業運行を開始
- ・地下鉄駅6駅をLED化、
バス停留所上屋38棟・標識柱100基のLED化
- ・多摩川第一発電所の設備更新基本設計完了・屋外変電設備更新工事着手
- ・再生可能エネルギーPR館(エコっと白丸)来館者数累計8万人達成
- ・自転車シェアリングのピクトグラムを10駅に新設(累計41駅)



ZEV化の推進

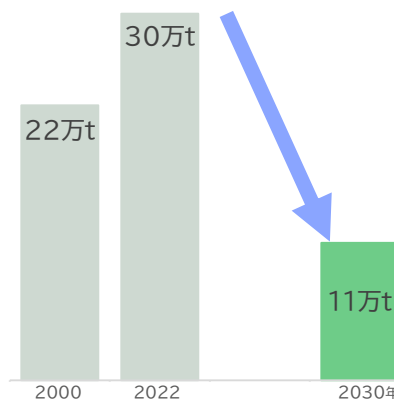


有明自動車営業所に国内初となるバス営業所内水素ステーションを整備し、燃料電池バスを新たに7両導入して累計87両としました。

EVバスについては、北自動車営業所に2両導入して運行を開始し、車両性能や効率的な充電方法等の検証を進めました。

到達目標 2027年度
燃料電池バス累計100両導入

再生可能エネルギー活用のもる拡大



2030年カーボンハーフの実現に向け、省エネ設備や太陽光発電設備の導入などをより一層進めるとともに、都営地下鉄では、電力市場の動向等を踏まえながら、再生可能エネルギー由来の電気の活用拡大の検討を進めました。

到達目標 2027年度
CO₂排出量:16.7万t以下に低減
(2000年度比75%)

太陽光発電設備の設置



施設の改築等に合せて、「省エネ・再エネ東京仕様」に基づき、活用可能なスペースに太陽光発電設備の設置に向けて設計等を進めました。

北自動車営業所の壁面に薄型太陽光パネルを設置し、EVバスへの充電について検証を進めました。

北自動車営業所に設置した薄型太陽光パネル

発電所施設の大規模更新



運用開始から半世紀以上経過した多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所について、大規模更新工事に着手しました。

引き続き、発電効率の更なる向上を目指します。

到達目標 2028年度
多摩川第一発電所 屋外変電所更新工事完了(予定)
多摩川第三発電所 大規模更新完了(予定)

多摩川第一発電所

05 持続可能な事業運営

人とデジタルのベストミックスによる執行体制を構築し、健全な財務基盤のもと持続可能な事業運営を行っている

【取組の方向】

人材の確保やデジタル技術を活用した効率的な執行体制の構築などに取り組むとともに、経営改善に向けて需要創出や関連事業の強化等の収益確保や更なる経費の縮減等を推進します。

【令和7年度の取組概要】

令和7年度は、採用選考方法の見直しやPRの強化などにより、担い手不足が深刻化する中、運輸系職員の確保に取り組みました。あわせて、カスタマーハラスメント対策など、職員が働きやすい環境づくりを進めました。また、厳しい事業環境の中、遺失物管理・検索システムへのAI導入やBPR(業務改革)の局内展開など、デジタル技術を活用した業務効率化を進めるとともに、エスカレーター更新工法の見直しにより工事費を抑制するなど、効率的な事業運営に取り組みました。

【令和7年度的主要成果】

- ・全職種で筆記選考に代えてSPI3を導入、バス養成卒募集を年2回に拡大(20名→40名)
- ・お客様の声システム、遺失物管理・検索システムのAI活用リニューアル完了(通話記録・登録業務を省力化)
- ・電子契約の対象を順次拡大(電子化対象割合:85%)
- ・全ての課・事業所でBPRを実施
- ・カスタマーハラスメント対応マニュアル及び事例集を作成・局内周知

運輸系職員の人材確保



運輸系職員について、受験しやすい選考方法への見直しや採用PRの更なる強化等を通じて、人材の確保に努めました。

特にバス乗務員については、志望者の裾野拡大に向けて、大型二種免許の取得を支援する養成型選考の採用回数を年2回に拡大しました。

このほか、高齢層の更なる活用を進めました。

職員が働きやすい職場環境づくり



職員一人ひとりが能力を発揮し活躍できるよう、ウェルビーイングで働きやすい職場環境づくりを進めました。

具体的には、健康や労働安全衛生に関する研修・講演会を実施したほか、職員向け相談窓口「健康なんでも相談」にオンライン相談を新設しました。また、カスタマーハラスメントへの対応マニュアルや相談体制を整備しました。

誰もが円滑に
移動できる公共交通

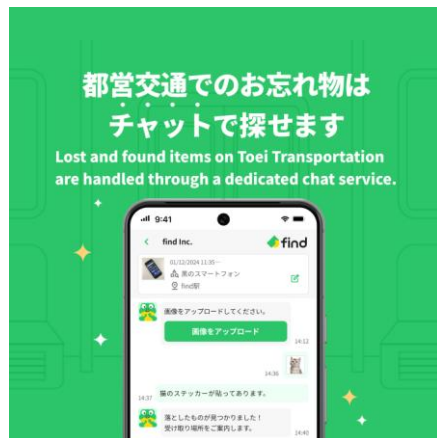
移動を軸にした
多彩な価値の提供

安全・安心な
交通機関

脱炭素でエコな
移動手段

持続可能な
事業運営

AIを活用した事務の効率化



お客様からの問合せや遺失物の管理に係るシステムをリニューアルし、AIを用いて通話記録の作成業務や遺失物の登録業務等の省力化を実現しました。

到達
目標

2025年度

お客様からの問合せや遺失物の管理に係るシステムのリニューアル

グループ経営の推進



交通局では、駅業務やバスの運行管理、施設の保守管理等を関連団体に委託し、グループ一体となって事業を運営しています。

局と関連団体の役割分担や仕事の進め方を絶えず検証し、公共交通の担い手が不足する中であっても、グループ総体として安定した事業運営を図りました。

バス自動運転技術の実装に向けた取組



厳しい走行環境にある都営バスでの自動運転技術の実装を目指し、令和8年3月に、新木場駅前～日本科学未来館で大型バスによる実証実験を行う予定でした。しかし、同じシステムを用いた他の実証で事故が発生したことから、慎重を期して実施を見送りました。

なお、実証実験は令和8年6月に改めて実施しました。

不断の経営努力



旅客誘致や関連事業の強化に加え、維持管理コストの縮減や工法見直しによる工事コストの抑制など、収支両面からたゆまぬ経営努力を積み重ねました。

目標額

3か年合計

収益力の強化 35億円
支出の縮減 ▲18億円

KPI 達成状況

お客様満足度

【期間中の目標】

誰もが円滑に移動できる公共交通を実現するため、事業ごとに設定した、お客様満足度の達成を目指します。

※都営交通モニターサービスレベル調査により算出

期間中の数値目標(期間中平均)

	高速電車事業 (都営地下鉄)	自動車運送事業 (都営バス)	軌道事業 (東京さくらトラム)	新交通事業 (日暮里・舎人ライナー)
目標値	4.24点超	4.27点超	4.36点超	4.29点超
実績値	4.22点	4.27点	4.41点	4.48点

メディア掲載件数

【期間中の目標】

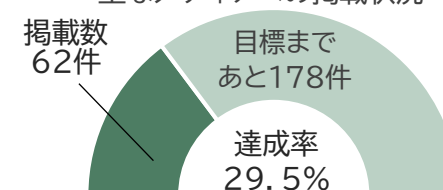
移動を軸にした多彩な価値を提供するため、プレス発表による主なメディアへの掲載数70件超を目指します。

※ 事故情報等を除く

メディア掲載件数(期間中平均)

	2025	2026	2027
目標値	70件超	70件超	70件超
実績値	62件	一件	一件

主なメディアへの掲載状況



運転事故件数

【期間中の目標】

安全・安心な交通機関であり続けるよう、全事業で運転事故件数0を目指します。

※国土交通省へ報告する運転事故件数のうち交通局有責のもの

運転事故件数(毎年度目標)

地下鉄事故件数	2025	2026	2027	バス事故件数	2025	2026	2027
	0件	一件	一件		7件	一件	一件
都電事故件数	2025	2026	2027	日暮里・舎人ライナー 事故件数	2025	2026	2027
	1件	一件	一件		0件	一件	一件

CO₂排出量

【期間中の目標】

脱炭素でエコな移動手段を実現するため、カーボンハーフの実現に向けて、2027年度までに、CO₂排出量を16.7万t以下に抑制します。

CO₂排出量の抑制(2027年度目標)

	2025	2026	2027
排出量	29.0万t	— t	— t

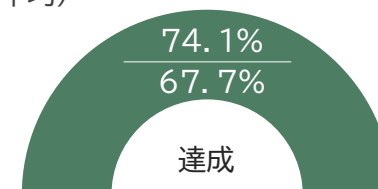
職員満足度

【期間中の目標】

持続可能な事業運営を目指し、職員満足度調査における「満足」「やや満足」の割合67.7%超を目指します。

職員満足度(期間中平均)

	2025	2026	2027
職員満足度	74.1%	—	— %



※次回は2027年度に実施予定

KPI 達成状況

償却前損益※

高速電車事業(都営地下鉄)

目標 **420** 億円超

	2025	2026	2027
実績額	578億円	億円	億円
達成率	138% 	%	%

自動車運送事業(都営バス)

目標 **15** 億円超

	2025	2026	2027
実績額	49.4億円	億円	億円
達成率	329% 	%	%

軌道事業(東京さくらトラム(都電荒川線))

目標 **0** 億円超

	2025	2026	2027
実績額	4.7億円	億円	億円
達成率	達成 	%	%

新交通事業(日暮里・舎人ライナー)

目標 **5** 億円超

	2025	2026	2027
実績額	19.6億円	億円	億円
達成率	392% 	%	%

電気事業(発電)

目標 **5** 億円超

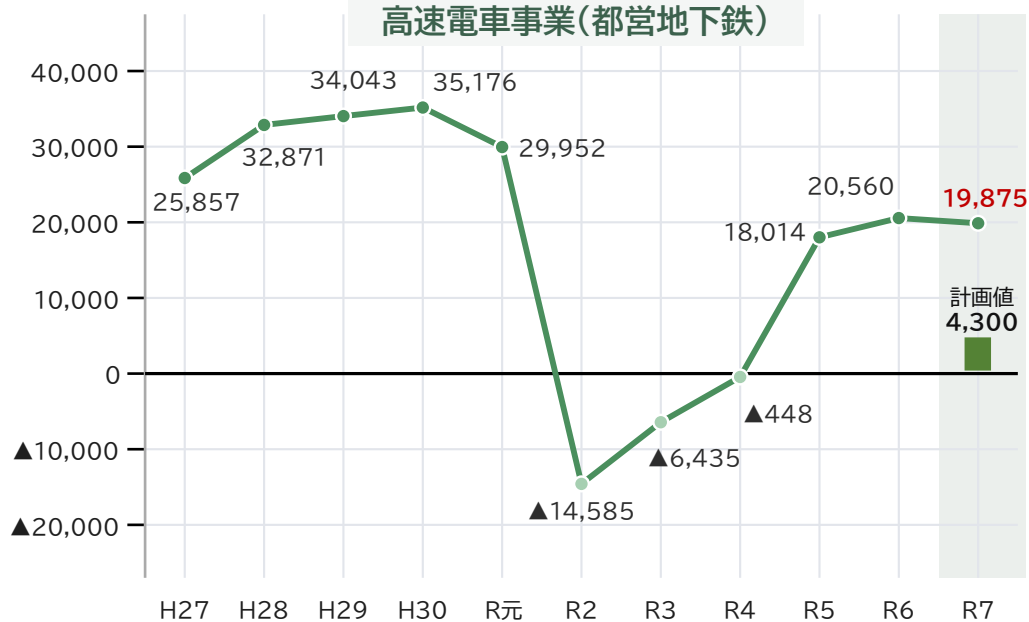
	2025	2026	2027
実績額	6.7億円	億円	億円
達成率	134% 	%	%

※設備投資や借入金返済等の原資となる償却前損益を収支計画に基づき設定(償却前損益: 経常損益+減価償却費-長期前受金戻入)

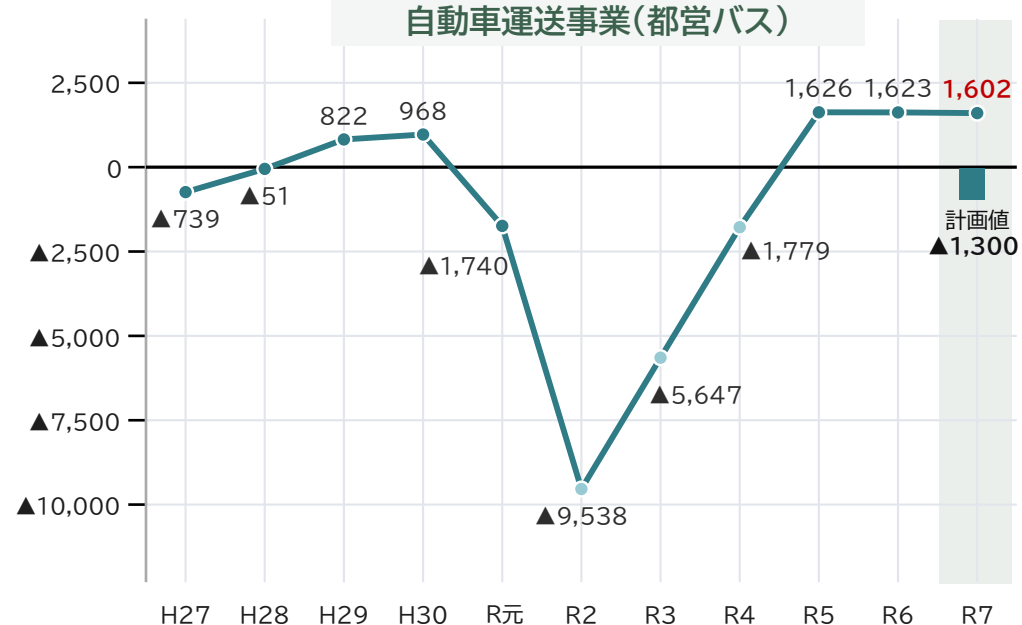
経常損益の推移

税抜(百万円)

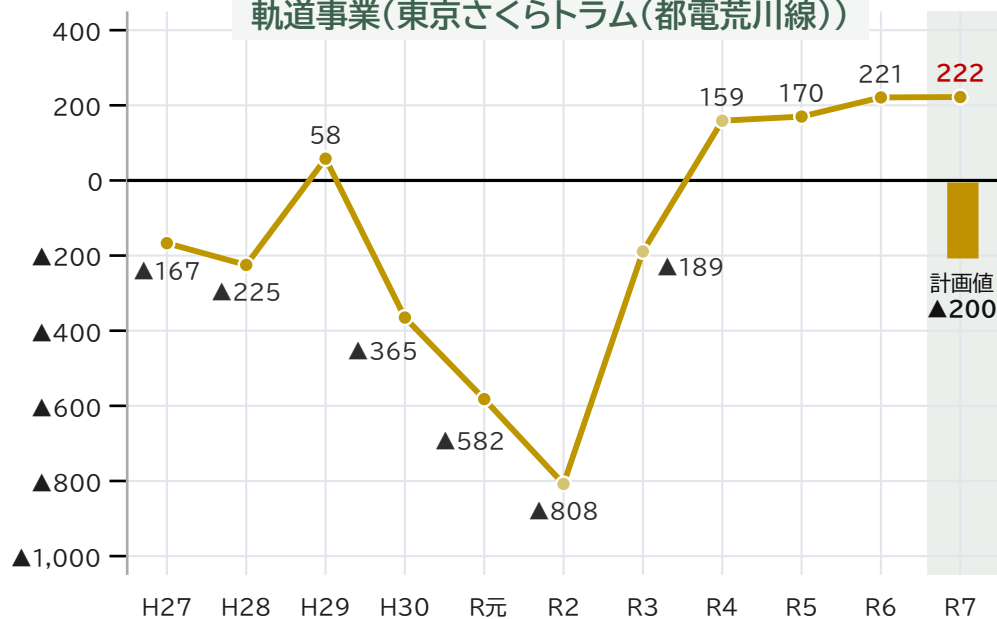
高速電車事業(都営地下鉄)



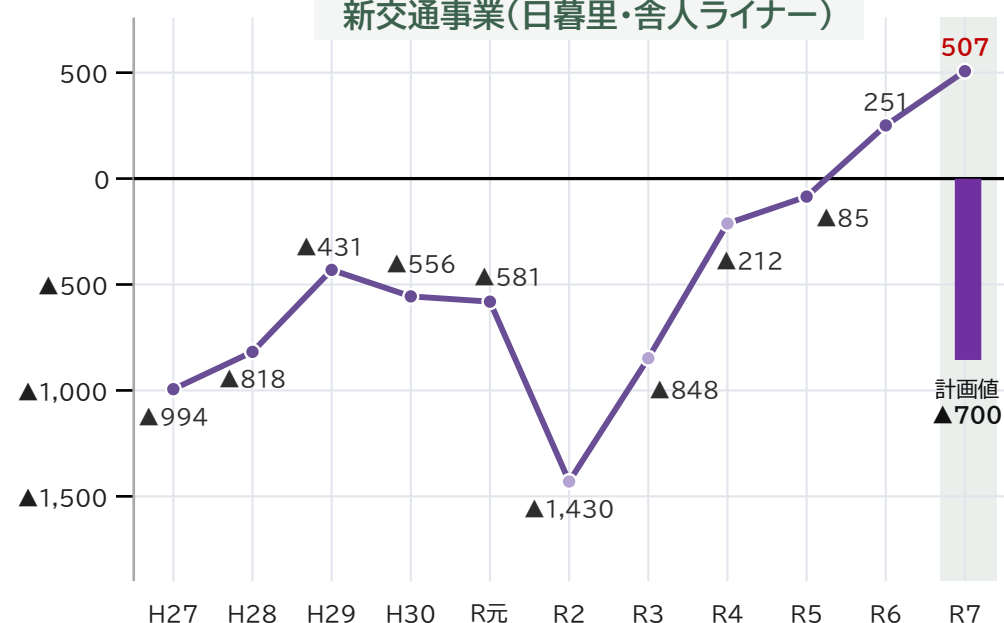
自動車運送事業(都営バス)

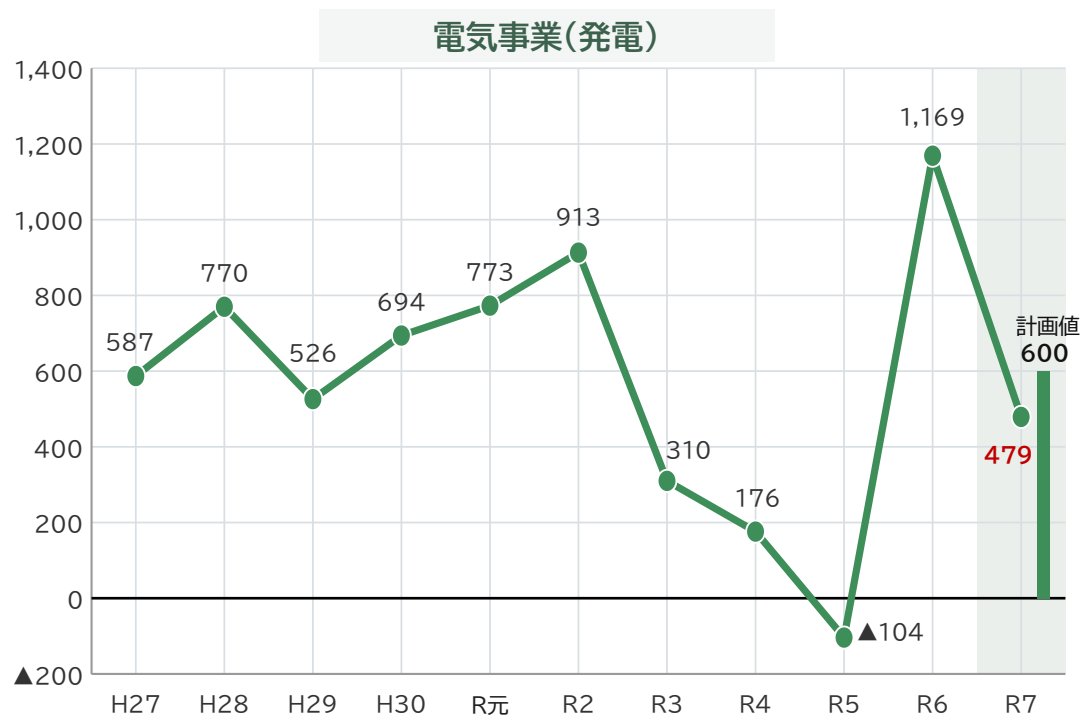


軌道事業(東京さくらトラム(都電荒川線))



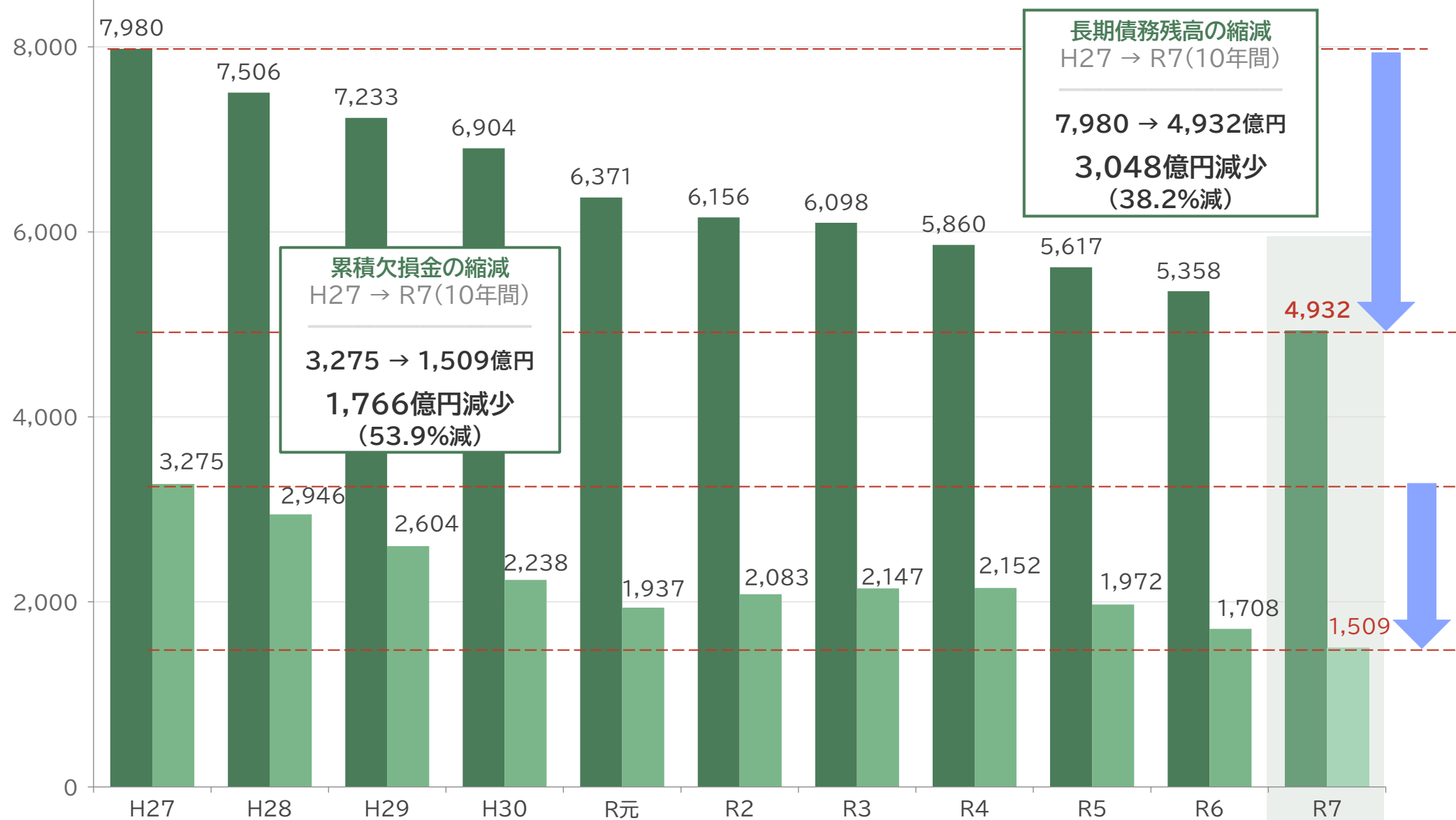
新交通事業(日暮里・舎人ライナー)





高速電車事業(都営地下鉄)

■ 長期債務残高 ■ 累積欠損金

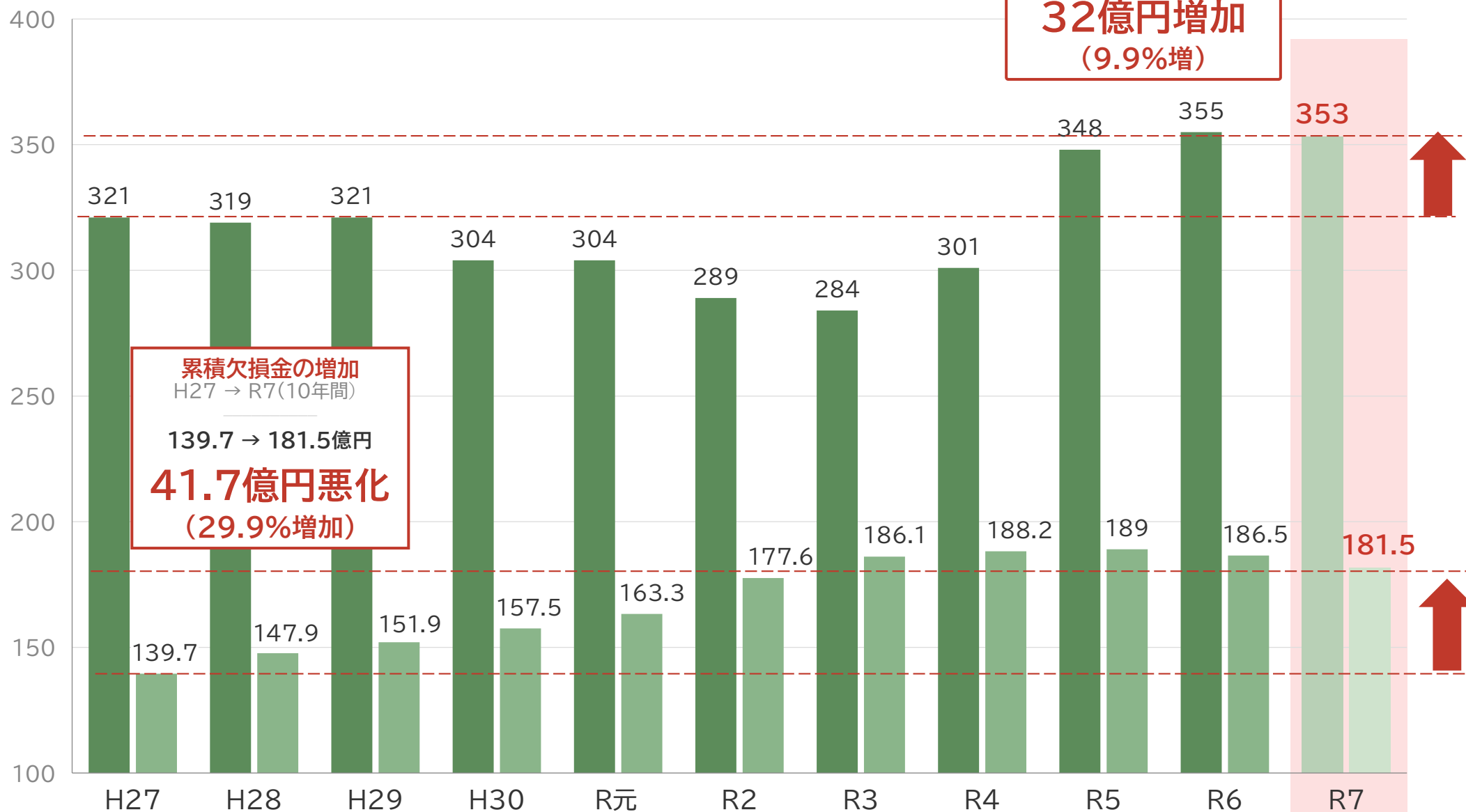


長期債務残高・累積欠損金の推移

(億円)

新交通事業(日暮里・舎人ライナー)

■ 長期債務残高 ■ 累積欠損金





東京都交通局



<https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/>